

## 第5期富山県障害者工賃向上支援計画の概要

### 1 第4期計画の目標工賃と実績

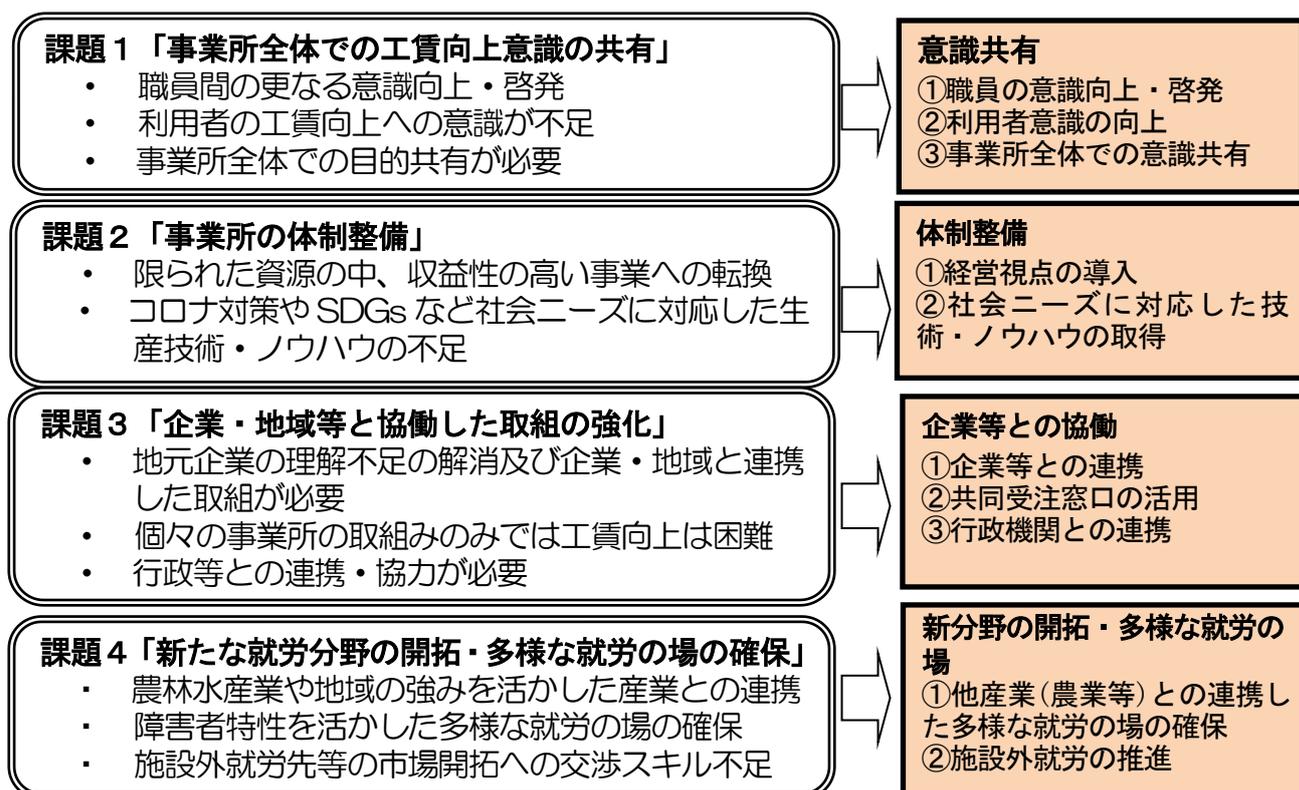
目標工賃：令和2年度末 月額 17,000 円 時間額 260 円（実績 ⇒ 目標工賃に及ばず）

実績：	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	伸び率(実績) (H29→R2)
月額	15,646 円	15,881 円	16,748 円	16,135 円	3.1%増
時間額	209 円	205 円	225 円	226 円	8.1%増

◇工賃が伸び悩んだ主な要因（事業所、障害者及び地元企業への実態調査結果等から）

- (1) 工賃向上に向けた計画や目標等について利用者を含めた事務所全体での意識の共有がされていないため、工賃向上への取組みに対する参加の意識が低いこと。
- (2) 限られた時間や人材の中で、収益性の高い事業への転換や社会のニーズに対応した商品開発等に取り組めておらず、売上を伸ばすことができなかったこと。
- (3) 企業側の就労支援事業所に対する理解や地方公共団体等側の優先調達制度の活用が進んでいないこと。
- (4) 小規模な事業所では、企業の発注量等に十分に対応できないこと。
- (5) 令和2年度は、新型コロナウイルスによる景気の影響を受け、企業等の下請け作業を中心に収益が減少したこと。
- (6) 企業側の施設外就労への認知度・関心が低く、工賃向上に有効な施設外就労の実施に結びついていないこと。
- (7) 多様な就労の場を確保するため、農林水産業などの多方面の連携や施設外就労先の開拓が必要とされるが、取引先との交渉スキルが十分でないこと など

### 2 課題と取組の方向性



### 3 第5期計画の目標工賃額

#### (1) 県全体での目標工賃額

	2年度実績	5年度目標額	伸び率 (R2⇒R5)	第4期計画の伸び率
月額	16,135円	18,000円	11.6%増	8.7%増
時間額	226円	270円	19.5%増	24.4%増

#### <5年度目標額の設定の考え方>

○月額：事業所の目標工賃月額の平均値 (R5年度 17,591円) を参考に、新型コロナの影響を受ける前の令和元年度実績 (16,748円) に平成29年度から令和元年度実績の伸び率 (7.0%) を乗じて得た値 (17,920円) を上回る額とした。

○時間額：事業所の目標工賃時間額の平均値 (R5年度 261円) を上回る額とした。

※各事業所が「月額」と「時間額」のどちらかの目標を設定

### 4 取組の視点と具体的な支援策

各事業所の工賃引上げ推進員を中心に、県の支援策を活用するとともに、農福連携の推進や商工団体等を通じた企業等との連携、共同受注窓口による受注拡大などに取組む

区分	取組の視点と具体的な支援策		
工賃向上意識の共有	<p>①職員の意識向上・啓発</p> <p>↓</p> <p>【自主製品に関する研修】 ・売れるものづくりへの意識改革 ・ニーズに対応した作業種目の見直し、再編</p> <p>【工賃引上げ推進員研修】 ・工賃向上に必要な知識や技能の習得による意識向上</p> <p>【工賃引上げ推進員の配置】 ・全事業所が主体的に1名配置 ・職員の意識向上の取組を推進</p>	<p>②利用者意識の向上</p> <p>↓</p> <p>【工賃引上げ推進員の配置】 ・全事業所が主体的に1名配置 ・利用者意識向上の取組を推進</p> <p>【農福連携推進】 ・農業等お試し体験による意識向上 ・マルシェ・ミニマルシェへの参加による就労意識の向上</p>	<p>③事業所全体での意識共有</p> <p>↓</p> <p>【工賃引上げ推進員研修】 ・工賃向上に必要な知識や技能の習得による意識向上および情報の共有</p> <p>【工賃引上げ推進員の配置】 ・全事業所が主体的に1名配置 ・事業所全体の意識共有の取組を推進</p>
事業所の体制整備	<p>①経営視点の導入</p> <p>↓</p> <p>【経営コンサルタント派遣】 ・各事業所の工賃引上げ計画の策定、見直し支援 ・PDCAサイクルの確立 (P:計画、D:実行、C:検証、A:改善)</p>		<p>②社会ニーズに対応した技術・ノウハウの取得</p> <p>↓</p> <p>【技術指導者派遣】 ・新商品開発時などにおける個別具体的アドバイス</p> <p>【技術指導に関する研修】 ・商品の品質向上、イメージアップへの支援</p>
企業・地域等と協働した取組の強化	<p>①企業等との連携</p> <p>↓</p> <p>【企業等との連携に関する研修】 ・企業等との連携の進め方等についてノウハウを習得</p> <p>【企業による購入・発注の促進】 ・商工団体等を通じ事業所の情報を提供 ・インターネットを活用したPR</p>	<p>②共同受注窓口の活用</p> <p>↓</p> <p>【共同事業ネットワーク構築】 ・セルフ協を中心とした事業所間の連携 ・共同事業の取組拡大 ・企業とのつながりの創出</p>	<p>③行政機関との連携</p> <p>↓</p> <p>【官公庁による購入・発注の促進】 ・県、市町村による優先調達制度の活用促進 ・市町村と連携した支援体制の構築</p>
新分野の開拓・多様な就労場の確保	<p>①他産業との連携した多様な就労場の確保</p> <p>↓</p> <p>【新分野進出に関する研修】 ・新分野開拓のノウハウを習得</p> <p>【農福連携の推進】 ・農業関係者による技術指導 ・農福連携コーディネーターによるマッチング支援 ・農福連携マルシェの開催</p>		<p>②施設外就労の促進</p> <p>↓</p> <p>【施設外支援・就労の促進】 ・企業との連携に関する研修会の開催</p> <p>【企業等へのPR】 ・商工団体等を通じ、事業所情報などの提供</p> <p>【農福連携の推進】 ・農業のお試し体験会の開催</p>